

事務事業評価表 平成24年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 電子情報化の推進
 基本事業 行政手続の電子化

事業名 **申請・届出等の電子化推進事業**

[0359]

部名	総務部	事業開始年度	平成16年度	実施計画事業認定	非対象
課名	情報推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市の窓口業務 (申請、届出受付) 市民の申請、届出手続き
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市役所の窓口事務を電子化し、市民が市役所窓口に出向くことなくインターネット上で24時間・365日いつでも申請・届出等ができるようにする。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 国・北海道が行うIC(電子)カードを使った公的個人認証システム等を利用して、市役所への様々な申請・届出に係る行政手続きについて北海道及び道内市町村との共同により電子的な受付システムを構築する。

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	電子申請が可能な業務数		件	30	30	30	30
対象指標2							
活動指標1	電子申請を実施する業務数		件	0	0	0	0
活動指標2							
成果指標1	電子申請が可能な業務数に対する実際に電子申請を実施する業務数の割合		%	0	0	0	0
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)			千円	5,017	4,653	3,966	3,990
正職員人件費 (B)			千円	83	81	80	405
総事業費 (A) + (B)			千円	5,100	4,734	4,046	4,395

費用内訳	
23年度	委託料 3,966千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国はほとんどの手続きを電子化しようとしており、同様のことを都道府県・市町村にも求めている。	事業を取り巻く環境変化	多くの手続きが電子化されてきたが、添付書類・料金支払等の理由により、利用実績が伸びず、見直しが求められている。
--------	---	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

行政手続の電子化は、住民の利便性を高め、業務の効率化に資する事業であるが、費用対効果がわかりづらく、また電子化することで窓口事務の量的軽減が期待できるが、電子的運用と窓口業務の併用となり業務負担の劇的変化は現段階では期待できない。しかし近時のIT技術の普及や今後の庁内業務のシステム化に合わせて、市民の受益、サービス提供の多様化も求められる。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

申請、届出がシステムの受付できるようになれば、行政手続の電子化促進に貢献できるものである。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

当市は、電子申請を運用するまでには至っていない。各業務の届出、申請は、添付書類や手数料支払等が必要となる場合が多いが、これらはオンライン対応ができないため、利便性の向上には繋がらない判断するからである。但し、国は、オンライン手続を推進することを指針で各自治体に示していることもあり、当市も前向きに検討していく必要があると考える。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

電子的申請は、公的個人認証カードを持っていることなどの条件があるため、現段階ではこの申請はほとんど期待できない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

負担金として固定的な経費という性格が強いので、事業を継続する限り困難である。